

試験研究機関名	県立工業技術センター
---------	------------

所在地	神戸市須磨区行平町3丁目1-12	県所管課	産業労働部地域産業立地課
設立年月日	大正6年5月	ホームページ	<a href="https://www.hvogo-kg.jp/">https://www.hvogo-kg.jp/</a>
設置目的	鉱工業の科学技術に関する試験研究等の業務を強力かつ総合的に遂行し、その成果の普及によって中小企業の生産技術の向上を図り、もって鉱工業の発展に寄与する。		
	評価指標	※従業者4人以上の事業所	
	県内事業所数	7,249ヵ所	
	県内従業員数	35万9,912人	
	県内製造品出荷額	182,509億円	
		具体的業務内容	1 技術相談・支援 (1) 「総合相談窓口・ハローテック」の設置等による技術相談・支援 (2) 県内各地での移動工業技術センターによる業務・研究成果の紹介等 (3) 集中企業訪問、巡回技術指導の実施 2 研究開発 企業ニーズに則した成果志向型研究開発の推進 (1) 企業との共同・受託研究、技術改善研究、製品試作支援(テクノリアル事業) (2) 外部競争的資金獲得研究等

行政コスト計算書		(単位:千円)
項目		令和6年度
経常行政コスト	人にかかるコスト	458,152
	人件費	532,087
	退職給与引当金繰入	▲ 70,102
	賞与引当金繰入	▲ 3,833
	物にかかるコスト	356,373
	物件費	225,467
	維持修繕費	0
	減価償却費	130,906
	移転支出的なコスト	34,030
	補助金等	34,030
	その他のコスト	28,031
	支払利息	28,043
	未払金増減額等	▲ 12
	経常行政コスト合計 A	876,585
経常収益	使用料・手数料等	118,797
	分担金・負担金・寄附金	0
	経常収益合計 B	118,797
純経常行政コスト A－B		757,788
国庫収入	国庫支出金	19,005
	資産充当国庫支出金減価償却額	1,342
	国庫収入合計 C	20,347
行政コスト純額 D(＝A－B－C)		737,441

貸借対照表		(単位:千円)		
項目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	
資産の部	有形固定資産	4,454,618	4,552,887	▲ 98,269
	土地等	1,682,655	1,682,655	0
	建物等	2,661,871	2,757,027	▲ 95,156
	重要物品	110,092	113,205	▲ 3,113
	流動資産	12	0	12
	未収金	12	0	12
	未収金	12	0	12
	回収不能見込額	0	0	0
	資産合計 E	4,454,630	4,552,887	▲ 98,257
	固定負債	4,647,368	4,712,180	▲ 64,812
負債の部	地方債	4,300,444	4,495,534	▲ 195,090
	退職給与引当金	346,924	216,646	130,278
	流動負債	260,418	463,486	▲ 203,068
	翌年度償還地方債	229,790	228,645	1,145
	翌年度支給退職手当	0	200,380	▲ 200,380
	賞与引当金	30,628	34,461	▲ 3,833
	負債合計 F	4,907,786	5,175,666	▲ 267,880
	純資産 E-F	▲ 453,156	▲ 622,779	169,623
負債・純資産合計		4,454,630	4,552,887	▲ 98,257

純資産変動計算書		(単位:千円)
項目	令和6年度	
期首純資産残高 G	▲	622,779
純経常行政コスト	▲	757,788
財源調達		908,407
補助金等受入		19,005
臨時損益等		0
期末資産残高 H	▲	453,156
純資産変動額 H－G		169,623

財務分析等	
1 行政コスト計算書について (1) 経常行政コストAは、8億7,658万5千円 (対前年度比 ▲3億352万3千円) (2) 行政コスト純額Dは、7億3,744万1千円 (対前年度比 ▲2億7,615万5千円) (3) 県内事業所1ヵ所当たりコストは、10万1,730円 (D/県内事業所数) (対前年度比 ▲38,677円) (4) 県内従業員1人当たりコストは、2,049円 (D/県内従業員数) (対前年度比 ▲801円) (5) 県内製品出荷額1億円当たりコストは、4,041円(D/県内製造品出荷額) (対前年度比 ▲2,134円) → 変動要因:昨年度、皮革技術支援センターの長寿命化工事を実施したため維持修繕に係る経費が増となっていた点、県内事業所数、従業員数、製造品出荷額が昨年度と比較して増加した点が主な要因	
2 貸借対照表について (1) 資産は、44億5,463万円 (対前年度比 ▲9,825万7千円) (2) 負債は、49億778万6千円 (対前年度比 ▲2億6,788万円) (3) 純資産は、▲4億5,315万6千円 (対前年度比 +1億6,962万3千円) → 変動要因:地方債の償還進捗等により、負債が減少したため	
今後の取組み	
・引き続き、超過勤務の縮減、事務改善、効率的な技術支援・研究の実施等により、経常行政コストを抑え、中小企業の技術開発、製品開発支援等の成果が最大限得られるよう努めるとともに、機器利用件数の増、受託研究数の増、外部資金獲得の増による収入の増加を図り、収支改善に取り組む。 ・施設整備や試験研究機器の導入を円滑に進め、県内中小企業への技術支援機能の充実・強化に努める。	